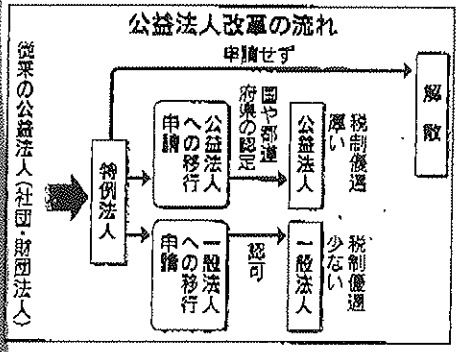
新法人への移行支援

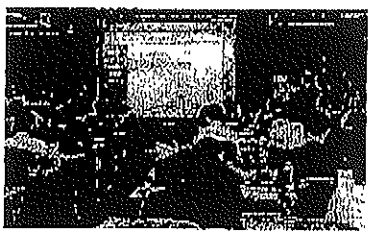
社団・財団向けにコンサル

公益情報システム 会計・定款巡り助言

自治体向けソフト開発の公益情報システム（千葉市、田中眞悟社長）は社団法人、財団法人向けのコンサルティング事業を始めた。公益法人改革で社団法人などが存続するには新法人への移行が必要なため、会計処理や定款変更などの助言をする。申請期限が2年半後に迫り、需要が見込めると判断した。年30件程度の案件獲得を目指す。

申請期限迫り 需要見込む




公益情報システムはセミナーで顧客を開拓する（東京都内）

2008年11月末までに設立した財団法人や社団法人は手厚い税制優遇を受けられる「公益法人」か、税制優遇の少ない「一般法人」に移行しないと、解散しなければならない。

公益情報システムは公認会計士事務所などと連携して新法人移行のコンサルティングにあたる。各法人の事業分析や財務諸表などから現状の課題を洗い出す。このほか、定款作成や移行のための申請書作成などの指導もする。

公益法人になるには、公益目的の事業の比率が50%以上などの要件を満たさなければならず、どういう事業がこれに該当するかといった助言をする。

また、財務基盤の健全性に加え、運営の透明性などが求められることから、各法人の情報開示などについてもアドバイスする。

料金は事業数によって変動するが、標準的な規模の法人では、1年半の期間で約400万円とした。大手のコンサルタントなどが手掛ける場合は1000万円単位とされており、低料金をアピールする。

今後セミナーなどで新規顧客を開拓する。現状コンサル事業の専任者は3人だが、事業拡大に備えて2人以上を追加する方針だ。

公益法人になるには国または都道府県に申請し、認定を受ける必要がある。一般法人になるにも国または都道府県に申請し、認可を受ける必要がある。いずれも2013年11月末までに申請しなければならない。

千葉県によると県所管の法人数は財団・社団を合わせて438。申請率は3月末時点で8・2%（36法人）にとどまる。全国平均と比べても4倍強低い。今後、申請は急増するとみて、県は担当部署の人員を増やしたほか、移行希望の法人向けに個別相談などを進める方針だ。

公益情報システムは自治体や財団・社団法人向けの会計・給与の財務システム開発・販売などを手掛ける。10年9月期の売上高は約7億円。

1カ月宿泊 割安プラン

ニューオータニ幕張と シェラトン・グランデ 休暇長期化に的

ホテルニューオータニ幕張（千葉市）とシェラトン・グランデ・トーキョーベイは、期限定で受け付ける。1人当たりの料金は7泊が1泊当たりでは1人5万2500円から、30泊が1泊当たりでは1人5000円から、30泊は45万円。1泊8000円で宿泊できる。

スカイライナーなど特急券

スマートフォンで購入OK

京成電鉄は17日から、急速に普及しているスマートフォン（高機能携帯電話）で都内と成田空港を結ぶスカイライナーなど特急のチケットを購入できるようにする。決済はクレジットカードのみで、乗車券は別途必要となる。

スカイライナーと、京成本線を走るシティライナー（現在は運休中）が対象となる。紙の切符の代わりに、改札や車内では購入画面を業務員に提示する。

京成が専用サイト 改札で携帯提示

県内企業

景況、5カ月ぶり改善 6月民間調べ 建設業などけん引

帝国データバンク千葉支店が5日にまとめた県内企業の景況感を示す6月の景気動向指数（景気DI）は32・7と前月比2ポイント改善した。前月を上回るのは5カ月ぶり。東日本大震災からの復旧、復興関連で工事量が増えた建設業や、被災地への物流が拡大した運輸・倉庫業などがけん引した。

指数は県内景気について「非常によい」から「非常に悪い」まで7段階で答えてもらい、段階ごとに点数化して算出。インターネット上で221社から回答を得た。

業種別にみると、建設業と運輸・倉庫業のほか、節電商品やクールビズ関連が好調だった小売りなど全8業種中6業種が前月比で改善した。一方で、マンション販売が伸び悩む不動産業など2業種が低下した。

今後の見通しは3カ月後が38・1と前回調査に比べ2・5ポイント上向いたほか、半年後は42・2と2・3ポイント改善した。

同支店は「復興需要の期待はあるが、原発事故による風評被害が長期化しているほか政局の混乱への不安もあり、当面DIは一進一退する」とみている。

街づくり研究で 東洋大と協定

東京・北区は東洋大学

した生乳や精肉のほか、洋菓によって流されたノリなど、その他の分類が34億4000万円だった。東京電力の福島第1原子力発電所の事故に伴う風評被害は算定していない。

平成23年7月6日（水）日本経済新聞より